



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 垣内 一
 (氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 17,366 | 6.9 | 2,032 | 4.3 | 2,455 | 27.4 | 1,701 | 27.5 |
| 27年3月期第1四半期 | 16,246 | 5.9 | 1,948 | 45.7 | 1,927 | 7.5 | 1,334 | 17.4 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,263百万円 (64.3%) 27年3月期第1四半期 1,377百万円 (△39.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 26.34 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 20.65 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 87,986 | 61,899 | 70.4 | 958.20 |
| 27年3月期 | 86,073 | 60,414 | 70.2 | 935.17 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 61,899百万円 27年3月期 60,414百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 8.00 | — | 12.00 | 20.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,500 | 1.7 | 3,350 | △12.4 | 3,300 | △22.8 | 2,250 | △24.0 | 34.83 |
| 通期 | 67,000 | 1.1 | 6,700 | △6.1 | 6,500 | △20.9 | 4,600 | △25.2 | 71.21 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 68,208,397 株 | 27年3月期 | 68,208,397 株 |
| 28年3月期1Q | 3,608,406 株 | 27年3月期 | 3,605,998 株 |
| 28年3月期1Q | 64,600,821 株 | 27年3月期1Q | 64,611,006 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資が企業の業績改善を背景として緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅く推移したことなどから、緩やかな景気回復過程にあると見られています。海外経済は、米国・欧州の景気が緩やかに回復する一方、新興国の景気は中国の景気減速が他の新興国や資源国に波及したこともあり、弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高173億66百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益20億32百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益24億55百万円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億1百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、新車組み込みライン用の売上高は前年同期並みとなりましたが、補修用ベルトは車検交換需要の減少などから売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、景気回復の流れが需要拡大にはいまだ結びついていないことから、前年同期並みにとどまりました。また、OA機器用ベルトはユーザの海外現地調達化により、海外ベルトの売上に移行したことから、国内では微減となりました。

一方、運搬ベルトは食品業界向けの需要が安定的に推移するとともに、合成樹脂素材も企業の設備投資の回復に伴って増加しました。

その結果、当事業の売上高は67億87百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は17億38百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、ロシア経済の減速の影響を受けたことや欧州通貨安の影響などから、売上高は減少しました。

米国では景気回復の影響により、自動車用・一般産業用ベルトの売上高はいずれも増加しました。

アジアでは、自動車用ベルトは補修用の売上高が減少しましたが、為替の円安影響により前年同期比では微減にとどまりました。また、一般産業用ベルトは中国において農業機械向けや金融端末向けの売上高が増加し、OA機器用ベルトも日系ユーザの現地調達需要の増加に伴い、増加しました。

その結果、当事業の売上高は83億62百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は8億74百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は公共工事や民間の改修工事物件の売上高が増加し、土木部門では廃棄物処分場関連の売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は11億45百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は33百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は10億69百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は17百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、現金及び預金の増加等により流動資産が13億5百万円、株価の上昇に伴い投資その他の資産が6億17百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比19億13百万円増加の879億86百万円となりました。

また、負債も、流動負債が2億95百万円増加したことにより、前連結会計年度末比4億27百万円増加の260億86百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9億27百万円増加した結果、前連結会計年度末比14億85百万円増加の618億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から70.4%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済は、ギリシャ債務問題の動向やロシア経済の減速、さらには中国の景気減速が他の新興国・資源国に及ぼす影響など、今後の情勢を楽観視することはできませんが、先進国を中心に景気は緩やかに回復していくと見られています。また、国内では、設備投資や個人消費が堅調に推移し、輸出も海外経済の回復に伴って増加基調にあることから、景気は緩やかな回復を続けるとの観測が広がっています。このような状況を踏まえ、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,956 | 19,861 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,802 | 15,296 |
| 商品及び製品 | 11,369 | 11,110 |
| 仕掛品 | 1,546 | 1,685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,299 | 2,263 |
| その他 | 1,439 | 1,503 |
| 貸倒引当金 | △111 | △113 |
| 流動資産合計 | 50,302 | 51,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,752 | 6,663 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,395 | 8,144 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,673 | 1,671 |
| 土地 | 4,349 | 4,353 |
| 建設仮勘定 | 360 | 691 |
| 有形固定資産合計 | 21,533 | 21,524 |
| 無形固定資産 | 77 | 76 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,836 | 14,446 |
| その他 | 341 | 348 |
| 貸倒引当金 | △17 | △17 |
| 投資その他の資産合計 | 14,160 | 14,777 |
| 固定資産合計 | 35,771 | 36,378 |
| 資産合計 | 86,073 | 87,986 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,808 | 7,891 |
| 短期借入金 | 4,346 | 4,173 |
| 未払法人税等 | 1,025 | 688 |
| 賞与引当金 | 708 | 1,254 |
| その他 | 3,969 | 4,145 |
| 流動負債合計 | 17,857 | 18,152 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,571 | 1,393 |
| 退職給付に係る負債 | 1,213 | 1,276 |
| 役員退職慰労引当金 | 24 | 20 |
| その他 | 4,992 | 5,243 |
| 固定負債合計 | 7,802 | 7,933 |
| 負債合計 | 25,659 | 26,086 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,150 | 8,150 |
| 資本剰余金 | 3,927 | 3,927 |
| 利益剰余金 | 40,756 | 41,683 |
| 自己株式 | △1,867 | △1,870 |
| 株主資本合計 | 50,966 | 51,890 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,934 | 8,346 |
| 為替換算調整勘定 | 1,943 | 2,091 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △430 | △428 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,447 | 10,009 |
| 純資産合計 | 60,414 | 61,899 |
| 負債純資産合計 | 86,073 | 87,986 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 16,246 | 17,366 |
| 売上原価 | 11,004 | 11,951 |
| 売上総利益 | 5,242 | 5,414 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,293 | 3,382 |
| 営業利益 | 1,948 | 2,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 29 |
| 受取配当金 | 162 | 193 |
| 為替差益 | — | 220 |
| その他 | 52 | 61 |
| 営業外収益合計 | 241 | 505 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 10 |
| 為替差損 | 175 | — |
| 固定資産除却損 | 15 | 24 |
| デリバティブ評価損 | 0 | 20 |
| その他 | 47 | 25 |
| 営業外費用合計 | 263 | 81 |
| 経常利益 | 1,927 | 2,455 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,927 | 2,455 |
| 法人税等 | 592 | 753 |
| 四半期純利益 | 1,334 | 1,701 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,334 | 1,701 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,334 | 1,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344 | 411 |
| 為替換算調整勘定 | △315 | 148 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 43 | 561 |
| 四半期包括利益 | 1,377 | 2,263 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,377 | 2,263 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,878 | 7,449 | 943 | 15,271 | 975 | 16,246 | — | 16,246 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,136 | 723 | — | 2,859 | 343 | 3,203 | △3,203 | — |
| 計 | 9,014 | 8,173 | 943 | 18,131 | 1,318 | 19,450 | △3,203 | 16,246 |
| セグメント利益 | 1,698 | 796 | 37 | 2,532 | 9 | 2,541 | △592 | 1,948 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△592百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内 ベルト | 海外 ベルト | 建設資材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,787 | 8,362 | 1,145 | 16,296 | 1,069 | 17,366 | — | 17,366 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,335 | 742 | — | 3,077 | 301 | 3,379 | △3,379 | — |
| 計 | 9,122 | 9,105 | 1,145 | 19,373 | 1,371 | 20,745 | △3,379 | 17,366 |
| セグメント利益 | 1,738 | 874 | 33 | 2,646 | 17 | 2,663 | △631 | 2,032 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。